

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部担当 矢野 恭弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部担当 矢野 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	11,844	11,783	55,997
経常利益 (百万円)	342	24	2,220
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (百万円)	196	29	1,412
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	176	27	525
純資産額 (百万円)	39,652	39,533	39,780
総資産額 (百万円)	49,624	48,714	48,783
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (円)	26.85	4.10	193.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	79.9	81.2	81.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 2018年7月1日をもって、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、当社グループは、清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）における我が国経済は、輸出や生産の一部に停滞感がみられるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により緩やかに回復しており、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって回復が続くことが期待されますが、中国経済の先行きや海外経済の動向などを鑑みると、依然として不透明な状況が続いています。

北海道経済は、昨年9月に発生した北海道胆振東部地震による経済損失からの復興や、観光客数が回復するなど、緩やかに持ち直しています。

清涼飲料業界では、物流費の高騰や原材料価格の上昇が続いており、コストの吸収が困難な状況となったことから、当社をはじめ各メーカーが大型ペットボトル商品の値上げを発表したほか、販売促進費の積極的な投入や成長に向けた製造設備への投資などにより、昨年に引き続きシェア争いが激化しています。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動と、新規顧客の獲得によって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

新商品としては、70種類の福ワードからかなえたい願いを選ぶことができるとともにLINEポイントがその場で当たるおみくじが付いた「コカ・コーラ 福ボトル」、すっきりと飲みやすいクリアなコクを実現したブラック缶コーヒー「ジョージア ディープブラック」、発売25周年を迎える「爽健美茶」から25素材を用いてリニューアルした「爽健美茶 25周年特別限定ブレンド」、「ジョージア 香るシリーズ」からボトル缶コーヒーをフルリニューアルし「挽きたてアロマ製法」で挽きたて豆の豊かな香りをそのまま封じ込めた「ジョージア 香るブラック/微糖/ブレンド/カフェラテ」、水分補給と冬のカラダのコンディショニングにぴったりの乳酸菌入り清涼飲料水「アクエリアス 乳酸菌ホワイト」、白桃と黄桃の2種類の桃をブレンドした贅沢な味わいの「ファンタ 贅沢ダブル白桃&黄桃」等を発売し、更なる売上の拡大をはかりました。

営業上の取組みとしては、自動販売機ビジネスにおいて、スーパーマーケットチャネルでのイトインコーナーと連動した提案をするなど、売り場の創造に注力した活動を行いました。

スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの量販店においては、お客様毎の潜在ニーズに対してカテゴリー分析により最適な品揃えの提案を行ったほか、収益性の高い即時飲用パッケージである500mlペットボトル飲料の販売拡大などにより、売上の拡大をはかりました。

ホテル・売店・飲食店などにおいては、2020年東京オリンピックに向けた総合提案のほか、似せた、真似たという意味の「mock（モック）」と「cocktail（カクテル）」を組み合わせる名付けたノンアルコールカクテル「モクテル」の提案により売上の拡大をはかりました。

また、新販路の拡大を目的に、消費者向けサービスや企業連携によりオンライン事業の拡大に注力しました。社会貢献活動については、「がんばろう北海道～北の大地とともに～」というスローガンのもと、北海道胆振東部地震の被災地の方々への支援を目的に、2018年11月から2019年2月の4ヵ月間、北海道で販売する「い・ろ・は・す 天然水」の売上の一部を、日本赤十字社を通して義援金として寄付しました。

地域との結びつきを深める活動については、ホクレン農業協同組合連合会と締結した「北海道酪農応援事業」に関する協定に基づき、協働で開発した酪農家支援型自動販売機「MOOMO（も～も～）自販機」の売上金の一部を、若手酪農家の育成やカーフジャケット等の支援物資等を寄贈する取り組みを開始しました。この「MOOM

〇〇(も～も～)自販機」は、ホルスタイン風の白地に黒斑のユニークなデザインとなっており、他にも酪農応援の取り組みとして、災害時の「牛の飲み水」の供給も行ってまいります。

以上の様々な取り組みを実施した結果、販売数量は増加したものの、チャネル構成の変化や生活者の低価格志向による価格競争の激化により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、117億8千3百万円(前年同期比0.5%減)となりました。営業利益は、北海道胆振東部地震からの消費回復や生活者の購買意欲向上などに注力したものの、販売促進費の増加等により1千9百万円(前年同期比93.9%減)、経常利益は2千4百万円(前年同期比93.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千9百万円(前年同期は1億9千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6千9百万円減少し、487億1千4百万円となりました。

負債は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円増加し、91億8千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円減少し、395億3千3百万円となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,702,800
計	23,702,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,606,898	7,606,898	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,606,898	7,606,898		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		7,606,898		2,935		4,924

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,294,400	72,944	
単元未満株式	普通株式 10,298		
発行済株式総数	7,606,898		
総株主の議決権		72,944	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式96株が含まれております。

## 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	302,200		302,200	3.97
計		302,200		302,200	3.97

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,484	10,044
受取手形及び売掛金	5,317	4,712
商品及び製品	5,014	4,857
原材料及び貯蔵品	282	545
その他	2,145	2,184
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	22,239	22,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,558	7,452
機械装置及び運搬具（純額）	4,120	4,014
販売機器（純額）	4,841	4,720
土地	6,032	6,032
建設仮勘定	432	723
その他（純額）	1,270	1,208
有形固定資産合計	24,256	24,152
無形固定資産		
ソフトウェア	270	316
その他	10	10
無形固定資産合計	280	326
投資その他の資産		
投資有価証券	1,180	1,159
繰延税金資産	305	260
その他	539	489
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,007	1,892
固定資産合計	26,544	26,372
資産合計	48,783	48,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,001	3,313
未払金	2,469	2,434
未払法人税等	176	70
賞与引当金	-	271
災害損失引当金	64	43
設備関係未払金	134	191
その他	2,166	1,985
流動負債合計	8,012	8,310
固定負債		
資産除去債務	97	96
環境対策引当金	6	4
その他	886	768
固定負債合計	990	869
負債合計	9,003	9,180
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	33,113	32,864
自己株式	907	907
株主資本合計	40,066	39,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	163
退職給付に係る調整累計額	464	446
その他の包括利益累計額合計	285	283
純資産合計	39,780	39,533
負債純資産合計	48,783	48,714

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	11,844	11,783
売上原価	7,664	7,554
売上総利益	4,179	4,228
販売費及び一般管理費	3,867	4,209
営業利益	311	19
営業外収益		
受取賃貸料	9	5
補助金収入	9	-
その他	28	32
営業外収益合計	48	38
営業外費用		
固定資産除売却損	4	13
寄付金	8	12
その他	3	6
営業外費用合計	17	33
経常利益	342	24
特別利益		
受取保険金	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産除売却損	3	3
リース解約損	1	-
その他	0	0
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	338	70
法人税、住民税及び事業税	96	57
法人税等調整額	45	42
法人税等合計	142	100
四半期純利益又は四半期純損失( )	196	29
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	196	29

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	196	29
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	14
退職給付に係る調整額	15	17
その他の包括利益合計	19	2
四半期包括利益	176	27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176	27
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間期末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	1百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	662百万円	679百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	219	6	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	30	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	26円85銭	4円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円) ( )	196	29
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	196	29
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,305,118	7,304,583

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2018年7月1日をもって、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

### 明 治 ア ー ク 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。